

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

- 【説明内容】
- ・（新）集中改革プラン（素案）について
 - ・市土地開発公社問題対策について

【目次】

ページ	学 区	日 時	場 所
1 ~ 4	治田	平成23年11月15日（火）19時00分～21時00分	コミュニティセンター治田
5 ~ 5	治田東	平成23年11月11日（金）19時30分～20時25分	コミュニティセンター治田東
6 ~ 8	治田西	平成23年11月13日（日）14時00分～15時10分	コミュニティセンター治田西
9 ~ 11	金勝	平成23年11月14日（月）19時30分～21時05分	コミュニティセンター金勝
12 ~ 14	葉山	平成23年11月 4日（金）19時00分～20時40分	コミュニティセンター葉山
15 ~ 17	葉山東	平成23年11月12日（土）10時00分～11時50分	コミュニティセンター葉山東
18 ~ 23	大宝	平成23年11月19日（土）19時00分～21時15分	コミュニティセンター大宝
24 ~ 28	大宝東	平成23年11月19日（土）10時00分～12時10分	コミュニティセンター大宝東
29 ~ 34	大宝西	平成23年11月19日（土）14時00分～15時45分	コミュニティセンター大宝西

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月15日(火)19:00~21:00

場所:コミュニティセンター治田

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:20人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止)	土地開発公社は新幹線新駅事業地にどれだけの土地を所有しているのか。また、活用していない土地はどれだけのものか。	新駅事業地には約5万㎡所有し、中止時の簿価は112億円です。それを市が毎年約3億円ずつ買い戻しており、現在、簿価106億円となっています。 公社全体としては、後継プランで企業誘致を行っている用地を除いて、市から委託されて先行取得した公社所有用地については、約11.6万㎡で簿価172億円となっています。その時価は、すべてが鑑定を取った価格ではなく、路線価等から算定したのですが、おおよそ40億円から50億円の間の価格となっており、簿価の3分の1から4分の1になっています。	総務部長
(土地開発公社用地)	国鉄民営化のときも、赤字を埋めるために所有地を積極的に売却したと聞いている。活用していない土地があるのであれば、それを少しずつでも売却するなどして収入を増やせば、市民負担を軽減できるのではないのか。	公社は金融機関より短期の借入れを受けて、用地を先行取得し所有していることから、国鉄のように、自社所有地を自由に売却できません。仮に売却できたとしても、簿価(取得価格+利子)と時価(現在価格)の差額は損失となってしまう、さらに担保とする土地が少なくなれば、金融機関からの借入れも受けられません。市は公社に対して、債務保証を行っているため、その売却損を埋められる財政状況ではありません。	総務部長
保育園保育料値上げ	生活給が減って、共働きも増え、生活が苦しいと言っている人が多くなっている社会情勢を考えると、保育料の値上げをすべきではない。	本市の保育料は国の基準より低額です。子育て支援や安定就労に、収支バランスに配慮しながら努力したい。今後「子ども・子育て新システム」の動向や他市比較を見ながら決定していきます。	健康福祉部長
賃借料縮減	森遊館等の周辺施設の賃借料見直しを行うのではなく、もっと市外利用者の利用を増やすなどの経営努力を行うべきではないのか。	森遊館は、指定管理者制度で運営されています。平成22年度の利用者は9,050人で、売上は5,400万円です。利用者は、市外の人が多く、新名神の開通等により、年々利用者が減っています。指定管理者等と協議などを行い、少しでも利用者の増加につながる努力をしていくとともに経費の節減を図ります。	環境経済部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(土地開発公社用地)	私の地元にある公社所有地では、以前は、積極的に売却に動いておられたが、ある時点を境に急に動かれなくなった。少しでも、債務を減らすのであれば、積極的に動いて売却をするべきではないか。	当時、地価が高かった時は売却を推進していましたが、相対的な地価の下落によって、簿価と時価に大きな価格差が出て、売却しても損失が出てしまう状況になっています。その対応として、第三セクター等改革推進債(三セク債)の発行により、市が長期にわたり返済していきます。その際、土地も売却していきたいと考えています。	副市長
		公社所有地については、これから(仮称)経営検討委員会において、しっかりと整理をしていきます。	市長
学童保育料値上げ	栗東市は数年前までは、子育てしやすいまちと言われていたが、保育料の値上げや、児童館事業の縮小など、年々子育てがしにくいまちになっている。特に、学童保育では、来年度からは保育料値上げや4年生から6年生が保育してもらえなくなり、保護者が本当に困っているという声がある。財政状況が厳しいことはよくわかるが、これで、子どもたちが安心して暮らせるのか、不安に感じている。市として、今後どのように考えているのか、聞かせてほしい。	安心して子育てができる環境づくりは重要であるということは、十分に認識しています。財政状況が大変厳しいことはご理解をお願いします。今までは、社会福祉協議会の自主事業として、空きスペースを利用して4年生以上を受け入れられていました。しかし、学童保育所は、利用者が年々増加しており、施設に余裕がなくなってきています。1年生から3年生を受け入れるのが精一杯です。指定管理者の社会福祉協議会とも協議をしていますが、1年生から6年生すべてを受け入れるには多くの課題があります。	健康福祉部長
		そのような声があることは、十分認識しています。ただ、財政状況は本当に厳しいこともご理解をお願いします。4年生から6年生の受け入れについては、保護者の方の意見を聞いて、議会とも十分に調整を行い、施設の安全性、指導員の配置状況、1年生から3年生の申込状況、社会福祉協議会の意向を考えた上、年明け早々には一定の方針を決めたいと考えています。	市長
(学童保育)	4年生から6年生が受け入れてもらえないのであれば、例えば児童館を開放できるのか、夏休み期間中の受け入れはしてもらえるのかなど、市は何か対応策を考えているのか。	児童館は児童館としての役割や活動がありますが、できるだけ学童保育所の施設を有効に使った対応を検討をさせていただきます。夏休みの短期間の受け入れは、指導員の確保が課題です。	健康福祉部長
		子育て支援が重要な施策であることは認識しています。栗東市では、児童館を9学区すべてに設置していますが、他市には少ない施設です。そのことから、事業を縮小しましたが、週3日は開館しています。また、教育委員会では、放課後子ども教室を週1回実施しており、今後も、ニーズに応えられるよう、子育て支援に関係する事業などについては、連携を図り、情報提供に努めていきます。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
議員報酬、特別職給料の削減	福祉施策の削減率に比べて、議員報酬や特別職給料の削減率が低いのではないかと。	議員報酬手当等の項目では、平成23年度予算1億5,600万円となっていますが、このうち、報酬は6,900万円、6,500万円が共済費です。この共済費は、市町村合併により議員数が減少したため、議員年金制度の見直しがあって一時金として支払いをすることになり、この一時金が今年度は予算化されて金額が大きくなっています。 特別職の給与費等の項目では、給与、共済費等を含めて3,900万円です。平成23年度予算1億8,500万円の中には、一般の職員給与が含まれています。	政策推進部長
各種健診等自己負担	各種健(検)診や予防接種、医療費助成などが見直しの対象となっているが、病気になる人が増えた場合の医療費負担を考えると、病気などを予防する事業費を削減しない方が、将来の負担軽減につながるのではないかと。	各種健(検)診について、予防は重要であると考えています。近隣市並みということで、自己負担金免除の範囲などを見直しをしています。	健康福祉部長
		各種医療費助成について、近隣市並みに自己負担をさせていただきよう見直しをしています。	市民部長
予防接種自己負担	予防接種の免除範囲の見直しは、どの近隣市に合わせて見直したのか。	大津市、草津市、守山市、野洲市の水準に合わせてみました。	健康福祉部長
市営プール廃止	栗東市は、数年前「住みよさランキング」で日本1位となったこともあった。 体育関係の事業も見直しや削減の対象となっているが、特に市営プールの廃止があがっている。安全性を考えて廃止するのではなく、安全対策を行って継続することは考えないのか。	市民プールは、栗東西中学校にあり、夏休み期間のみ開設していますが、競技用プールであるため深く、幼児が使用すると危険を伴います。幼児も使える設備にするために底上げを行うなどすると、安全対策に莫大な費用を伴うこととなります。このようなことから、安全性と費用対効果を考え、廃止をさせていただき提案をいたしました。	教育部長
(企業事業資金貸付金)	たばこ業者への貸付金について、返済の見込みなど、現在どうなっているのか、聞かせてほしい。	全体で4社に19億円貸し付けています。そのうち2社の4億円と5億円が一括弁済期日を過ぎています。1社の4億円について、2億円が昨年12月に返済期限が到来しましたが、どうしても返せないということで、その際同時に今年9月に返済期限が来た2億円も合わせて調停の申し立てがあり、10年で4億円を返済する調停が6月に成立しました。 もう一社の5億円については期限が過ぎて、再三、督促や催告をしたにもかかわらず、返していただけなかったので、現在大阪地裁に提訴しています。ただ、一割の5,000万円は預かり金としていただいているので、残り4億5,000万円を裁判で返還を求めています。	環境経済部長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月11日(金)19:30~20:25

場所:コミュニティセンター治田東

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:27人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(市の借金残高と貯金)	現在の市の借金はいくらか。自由に使える預金の残高はいくらか。	借金の額(市債残高)は、特別会計を含め市全体で約600億円、市土地開発公社が170億円余りです。自由に使える貯金という財調整基金になりますが、平成23年度末で8,600万円ほどの見込みです。他にも用途目的の決められている新幹線関連の基金などがありますが、自由に使えるというわけではありません。	政策推進部長
(財政健全化比率)	10月の広報によると、市では将来負担比率312.6%と実質公債費比率19.6%と高い。財政健全化すれば今後の見込みはどうか。	将来負担比率は、一般の家庭に例えると、給料などに対して年収の3.12倍の借金があるということです。これが350%を超えると国の指導を受けます。平成30年度に200%を切っていくことを目標としています。 実質公債費比率は、一般の家庭に例えると、年収のうち19.6%を借金の返済に回しているイメージです。25%を超えると早期健全化となり、国から指導を受けます。これを改革で下げていきますが、今回、公社の大きな借金を市に持ち替えるので、一時的に上昇してしまうこととなりますが、確実に健全化に向かうことができます。	政策推進部長
(企業事業資金貸付金)	たばこ貸付金は返済されたのか。9月末の時点で返済されていないということか。	全体で4社に19億円貸し付けています。そのうち2社の4億円と5億円が一括弁済期日を過ぎています。1社の4億円は、2億円が昨年12月に返済期限が到来しましたが、どうしても返せないということで、その際同時に今年期限が来る2億円も合わせて調停の申し立てがあり、10年で4億円を返済する調停が6月に成立しました。 もう一社の5億円については、期限が過ぎて、再三、督促や催告をしたにもかかわらず返していただけなかったので、現在大阪地裁に提訴しています。ただ、1割の5,000万円は預かり金としていただいているので、残り4億5,000万円を裁判で返還を求めています。	環境経済部長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月13日(日)14:00～15:10

場所:コミュニティセンター治田西

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:24人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
市税前納報奨金	前納報奨金の制度自体を廃止するのか、報奨金のみを廃止するのか。また、前納している場合は市で自動的に変更されるのか。	前納制度自体は廃止しません。前納していただいた場合の報奨金のみを廃止するものです。 口座振替で前納していただいている方につきましては、通知を出して前納の継続か、4期に分けて納めるか選択していただく方向で考えています。	総務部長
(企業誘致による税収増)	サービスを削るばかりでなく、交通の便を活かして企業誘致するなど、まちを発展させながら税収をアップさせるというような前向きな姿勢が大切なのは。	新幹線新駅跡地については後継プランを進めており、産業系の核として、市の公社で1期・2期と用地を確保し、1期はリチウムエナジージャパン社(LEJ)の誘致を行いました。2期は現在、交渉中です。1期と2期を合わせて10年後には毎年2億円程度の税収効果を見込んでいます。 この地域では、環境と新技術によるまちづくりを展開し、税収を確保していきます。それ以外の地域でも地域のまちづくりの中で企業立地を進めていきたいと考えています。	建設部理事
(市街化区域の拡大)	そのために道路沿いを中心に商業系や工業系の市街化区域を広げてはどうか。	市内全域が都市計画区域で、その中に市街化を促進する市街化区域と市街化調整区域があります。大津湖南の都市計画区域ということで、大津、草津、栗東、守山、野洲、湖南市が集まって全体の中で将来の都市構造を決めており、今まさに区域区分の見直しを行っている最中です。 また、その前段に、今年本市の都市計画マスタープランを策定しましたが、昨年、それらに先立ち、学区単位で市民の方の意見を聞きながら将来のビジョンを策定しました。 いきなり市街化区域に編入すると乱開発につながる可能性があるため、将来のビジョンを持ちながら整然としたまちづくりを進めていきます。また、市街化調整区域であっても地区計画を定めれば、開発することは可能です。	建設部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(お金をかけず企業誘致)	市街化区域に編入しなくても、お金をかけずに、工場や企業を誘致していくことは可能なのか。また、企業を誘致しやすくできないのか。	公社所有の用地など公共的な用地に誘致することは可能ですが、基本的には個人の土地で、その人それぞれの意思がありますので大きな都市開発を行うのは困難です。補助金や奨励金でインセンティブを与えることはできますが、支出を伴わない企業誘致は難しいと考えます。	副市長
固定資産税(償却資産)実地調査から全数調査へ	11月号の広報を見ると固定資産税の適正課税を進めるとあるが、固定資産税の適正課税を今までしてこなかったのか。	プランに挙がっているのは、固定資産税の中の償却資産の分で、企業の中には設備を更新してもその申請を正確にされていないケースがあります。従来は年間60件前後の抽出調査を行っていましたが、今回、人員を投入し、より多くの調査を実施していく予定です。	総務部長
ISO14001推進事業	ISO14001は何年に一回更新審査を行ってきたのか。外部審査でなくとも、内部監査で環境センターも審査ができるのではないかと。なぜ環境センターだけ外部審査を残すのか。	これまで徹底してやってきた中で、内部監査員が育ってきました。内部監査のみで対応できる段階になったと判断しましたので、環境センターを除いて内部で行っていきます。また、外部機関による更新審査は3年に1回受けています。環境センターにつきましては、地域の方の安心の意味でも、引き続き外部機関による審査を継続していきたいと考えます。	総務部長
(三セク債償還期間)	第三セクター等改革推進債(三セク債)が30年償還とならなかった場合、10年でもできるのか。	今後百数十億円の発行となる見込みですが、10年償還では、1年間の元金と利子の返済が高額になります。そうなれば、実質公債費比率で財政健全化団体となってしまうので、それを回避するため、30年という償還期間が必要です。	副市長
		国と県の協議も継続して行われており、30年償還の方向付けができるように最善の努力をしていきます。現在、市民の皆様は安心していただける数字のシミュレーションをしているところですので、このことを市民の皆様は発表できるよう努力します。	市長
(土地開発公社保有土地の情報公開)	土地開発公社は平成4年に設立ということだが、それ以後取得した用地や公共用地として利用した等の情報が公開されていない。現状を公開する義務があるのではないかと。	ホームページで決算関係等の情報は公開されていますが、今後そういった情報の公開も進めていく必要があります。また今年度末から来年度にかけて、(仮称)経営検討委員会の中で現在の経営状態等を精査していきます。その内容については市民の方にお知らせしていきます。	総務部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(土地開発公社保有土地の情報公開)	ホームページをチェックしているが、塩漬け土地も多くあると聞く。情報を整理しておいた方がよい。元金を返す方法に積極的に取り組むべき。	平成4年以降のものだけでなく、草津栗東開発事業団の時代からのものもあります。このまま対応しなければ利子が利子を生むばかりなので、ここで対策を講じます。また皆様に情報を明らかにできるよう努力していきます。 そして、市民の皆様にご理解いただけるような状況に持っていきけるように、国・県と協力して、まずは解決に向けた道筋をつけていきます。ご指摘いただいたことを肝に銘じて頑張っていきます。	市長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月14日(月)19:30～21:05

場所:コミュニティセンター金勝

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:43人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止)	今の財政悪化の原因が新幹線新駅中止であることは事実だが、その計画自体が無謀だったのではないか。大阪高裁の判決に基づき、反省すべきである。	まちの活性化や収入確保の面から、新幹線新駅事業を推進した方向性は見誤っていなかったと考えます。中止による負の影響が、今なお大きく残っていることのご理解をお願いします。この負の影響から脱出するためにも、後継プランを実施し、環境と新技術による活性化、雇用等のため誘致を進めてきており、これからの栗東の発展につなげていけるよう、努力していきます。	市長
(工場等誘致の奨励)	企業誘致は良いが、誘致企業に奨励金や固定資産税減はおかしい。シャープの亀山工場のように突然企業が転出する恐れがあるので、例えば30年間は市外に出ないような契約をすべきではないか。	奨励金は、市内産業の活性化、雇用創出や税収確保等のため、有効な施策と考えます。支援策は必要不可欠です。今後も企業との信頼関係構築に有効と考えます。	建設部理事
(地区別懇談会)	地区別懇談会の住民参加率はいくらか。成果はあがっているのか。無駄な取り組みではないのか。対策室、相談室などをつくる程度でよいのではないか。	地区別懇談会は95%の自治会で取り組まれています。参加者が少ないので、今年度からモデル自治会を設けて参加者増に取り組んでいます。	教育部長
(同和対策事業)	同和関係の事業は思い切って廃止すべきでは。別の施策の中でやっていけばよい。	まだまだ差別事象は多くあります。保幼小中すべてで人権教育を行い、さらに地域、企業でも取り組んでいただけるよう重点施策として進めていきます。	教育部長
(同和対策事業)	同和関係の事業は思い切って廃止すべきでは。別の施策の中でやっていけばよい。(補助金の観点から)	各種団体補助金は10%ずつ削減し、見直しをしていきます。他の施策についても、「(新)集中改革プラン」の中で見直しをしていきます。	総務部長
賃借料縮減	森遊館などの各施設の用地賃借料の縮減は、地権者が拒否すればできない取り組みではないのか。	ちょうど3年前にも借地料の変更をお願いしました。もちろん相手方の了解がなければできないことですが、市の財政事情から今回もご理解、ご協力をお願いしていきます。	環境経済部長
(新幹線新駅)	新幹線新駅で成功事例を教えてほしい。三河安城市などを調べてはどうか。		
(企業支援)	企業誘致は大企業に足元を見られている。市は大企業へのサービスのためにあるのではない。それでは市民の理解を得られない。		

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
職員数削減	職員を毎年5人削減するのはいつまでか。そのことによりサービス低下につながるのではないか。	職員数削減は平成28年度までの5年間、1年で5人の削減を行い、合計25人の削減を目標としています。サービスが低下しないよう、職員1人1人が努力していきます。	総務部長
敬老祝金等支給	敬老祝金について、今までどおり残してはどうか。また、100歳以上の人は何人いるのか。	節目、節目でメッセージ等の何らかの形でお祝いできないか検討していきます。金額についても検討させていただきます。100歳以上は14人です。	健康福祉部長
		厳しい財政状況ではありますが、先輩諸氏に感謝の気持ち表すことは大切なことだと思います。例えば、淡海荘で実施されている記念証のような取り組みも検討しています。	市長
敬老祝金等支給	100歳以上の方がお金をもらっても仕方ないのではないのか。もらうにしても今までどおり2万円でもよいのではないのか。	100歳以上でも十分健康で元気な人もおられるので、そのような方を訪ねて、触れ合うことも大切なことだと思います。ご意見は今後、参考にさせていただきます。	市長
市税前納報奨金	市税前納報奨金の廃止のメリットとデメリットは何か。	市県民税につきましては普通納税をされている人が前納報奨金の対象で、給料から天引きされている人は対象外となります。公平性の観点から見直しをさせていただきます。普通納税者約2万人のうち、約半数の方が前納報奨金制度を利用されています。前納制度自体は続けます。全納納付をいただきますと資金運用的には助かります。	総務部長
(中長期財政見通し)	中長期財政見通しに「(新)集中改革プラン」の分も入っているのか。	「(新)集中改革プラン」による削減分は入っていません。中長期財政見通しの不足額に対しては、まずは、臨時財政対策債で賄い、それでも足りない分を「(新)集中改革プラン」で賄う計画です。	政策推進部長
(臨時財政対策債)	臨時財政対策債の毎年の発行額と累計は、増えれば、プライマリーバランスが悪くなるのではないのか。	毎年、不足分5億円程度の発行を考えています。臨時財政対策債の償還金は地方交付税に算入されます。	政策推進部長
(土地開発公社の財務諸表)	土地開発公社の財務諸表を公開して説明するべきではないのか。	現在、公社の土地の時価と簿価の差額が百数十億円あり、それが第三セクター等改革推進債(三セク債)に代わりまします。一般会計で公社の土地を肩代わりして持つ考え方になります。今のところ、公社の財務諸表のほとんどすべてが借入金です。 (仮称)経営検討委員会で今年12月以降、公社の財務分析をしていただき、外部に公表していきます。詳細な内容について、市民の皆様へ情報を開示し、説明をさせていただきます。	副市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
('新)集中改革プラン'の検証)	('新)集中改革プラン'を平成24年実施後、どうなったのか報告の場を設けてもらえるのか。	議会とも相談しながら検討していきます。最後が肝心だと考えています。	副市長
		状況を適時整理し、何らかの形で報告させていただくなど、議会とも相談して決めていきます。	市長
人件費削減	人件費をカットすれば職員のモチベーションが下がるのでは。	今回はそれぞれの職階に応じてカットすることで職員組合と協議が整いました。3年間という期間を定めており、士気が低下しないようにそれぞれの立場で考えていきます。	副市長
(中央公民館の活用)	中央公民館を栗東の中心として活用していくべきでは。現在どうなっているのか。	耐震上危険で利用できない状態です。建て替えも財政上厳しい状況です。現在、跡地をどう活用していくか、安養寺のまちづくり委員会で、市民も交えて検討中です。	政策推進部長
(文化協会への電話設置)	文化協会に電話を設置するべきである。	団体それぞれの形があるので、教育委員会で現状、必要性を十分調査し、把握した上で検討します。	市長
(平成30年以降の収支不足対応)	資料を見ると、平成30年度以降も収支不足が続くように見えるが。	平成29年度までは、まずは臨時財政対策債を最大限活用し、残りを('新)集中改革プラン'で賄います。後継プランによる企業誘致の純税効果を、1期では10年間で約5億円、2期で約8億円見込んでいます。平成30年度には一定財政調整基金に積み立てられてきているので、平成31年度以降それを活用していきます。 なお、平成30年度で臨時財政対策債の発行はゼロを見込んでいますが、発行可能であれば、市民の皆様と相談しながら、市民サービスに関することへの活用を決めていきたいと考えます。	副市長
(財政健全化以降)	状況に変化がなければ、平成30年度に財政健全化が図られた時には、また昔のような補助金などのサービスが復活することはあり得るのか。	諸制度や経済状況に変化がなければ、そういうこともあります。	副市長
(収支均衡)	平成30年度で収支均衡は難しいのではないかと思う。産業の空洞化によって、誘致がうまくいかない恐れもある。絵に描いた餅にならないようにしないといけない。	後継プランで企業誘致を行っている中、いただいたご意見について、肝に銘じて対応していきます。	副市長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月4日(金)19:00~20:40

場所:コミュニティセンター葉山

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事

参加者:15人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止)	新幹線新駅が中止になったのは県の責任でもあると思う。市への支援について、県に対して働きかけはしているのか。	就任当初から支援要請しています。	市長
(企業事業資金貸付金)	たばこ小売事業者への企業事業資金貸付金のうち返済期限を過ぎた2社分について、市長自ら回収を積極的にすべき。	就任当初から率先して取り組んでいます。1社分は調停により分割返済になりました。もう1社分については返還請求の訴訟をしており、「貸したものは返していただく。」という強い姿勢で返還を求めています。	市長
水道料金値上げ	水道料、保育料の値上げは大きな負担で取れるところから取るという姿勢は良くない。例えば、水道を出庭水源地から安養寺山に送る電気使用を深夜料金を利用してはどうか。またタンクを1つ増やしてはどうか。それを利用して水力発電のようなシステムで電気を売ってはどうか。	給水件数は増えていますが、節水意識の向上や節水機器の普及、工場等の大口需要では、水道水から地下水へ切り替えられるなどにより、有収水量が減少し、水道料金収入が減少しています。また出庭の水源地等の改修、耐震対応で費用増加が見込まれます。人件費の削減や上下水道料金一括請求等で効率化をしていますが、平成24年度で収支均衡が崩れ以降赤字の見込みです。平成18年度以来、給水原価が供給単価を上回る状態が続いています。経営の安定化が急務です。 いろいろなアイデアをいただき、検討しながら進めていきたいと考えています。ただ、新たな施設を設けるのは認可が難しく、初期投資もかかります。今は現行の給水タンクを利用して進めていきます。 下水道料金についても上水との請求一本化、民間への包括委託などコストダウンに努めてきました。料金の水準は他市と比べて高くはありません。	建設部長
保育園保育料見直し	水道料、保育料の値上げは大きな負担で取れるところから取るという姿勢は良くない。	本市の保育料は国の基準より低額です。子育て支援や安定就労に、収支バランスに配慮しながら努力していきます。今後「子ども・子育て新システム」の動向や他市比較を見ながら決定していきます。	健康福祉部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(広報紙広告料)	広報紙等の広告主の募集を広く市外からも集めるべき。広報紙でも広告は2社ほどしかない。もっと広告のページを増やせば、用紙代や印刷代がまかなえるのでは。	余裕部分に広告を入れていますが、全面広告を入れるのは市の広報の趣旨からして困難です。また、広告料で広報印刷経費、年間約1,000万円を賄うのは難しいですが、できるだけ積極的に取り組んでいきます。	政策推進部長
(電灯LED化)	庁舎の電灯をLEDにするなど、小さいところから努力を見せてもらいたい。	防犯灯は一部LEDを導入しています。これは国からの補助があったためです。庁舎などのLED化は、設備投資が高く、すぐにはできませんが、節電のため、蛍光灯を夏から1/3削減しています。	政策推進部長
(第三者委員会)	「(新)集中改革プラン」について、有識者がいる第三者委員会で検証、議論して欲しい。	現在、市民検討委員会を設けて各界各層から検討いただいています。公表も予定しています。	市長
(工場等誘致の奨励)	リチウムエナジージャパン社(LEJ)の企業誘致で準備資金をいくら出したのか。また何年間免除措置をしていくのか。	用地取得補助金として毎年1億円ずつ5年間で5億円、奨励金として固定資産税額(建物と償却資産)の半額相当を翌年から5年間交付していきます。対して、1期分の税収効果は、これらを差し引いた純税で、平成24年度以降10年間で約5億円ほどを見込んでいます。	建設部理事
(雇用促進)	LEJの誘致が市の雇用につながっていないのでは。	LEJの雇用は社員として200人、請負社員が600人予定されています。現在は、LEJ社員128人が働いていますが、このうち新規採用5人、うち2人が市内在住で、請負会社は現40人中29人が新規採用で12人が市内在住です。引き続き雇用増を図っていきます。	建設部理事
(済生会への補助金)	済生会への補助金はいくらなのか。市外からの入院者への対応は。	済生会の建物建設に対して毎年1億円ずつ20年間で20億円補助します。入院が必要な2次救急、救命救急の3次救急を済生会では行なわれていますが、救急車で運ばれてきた人を断らないように目指されてきました。また市内の医者と連携した取り組みをされてきました。	健康福祉部長
(雇用促進対策)	雇用面から日本中央競馬会(JRA)を活かしてギャンブル施設を設置してみてもどうか。	法的な課題や市民の意向もあるので、これからの課題であると考えます。	副市長
(消防職員)	栗東市では消防職員が少なすぎる。広報などでアピールが弱いからではないのか。	消防職員は湖南広域行政組合でお願いしています。また啓発などをしていきたいと考えています。	市民部長
(市の借金残高)	現在の起債残高は全部含めるといくらか。	公社が約174億円、市は特別会計など入れて600億円余り、合わせて約780億円です。	政策推進部長
(三菱重工)	新善光寺駅の設置に関連して、三菱重工の本社機能移転などはどうか。	造成工事はほぼ完了しました。多くの工場の設置を期待しています。本社機能が来る話は聞いていません。	環境経済部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新善光寺駅)	新善光寺駅はどうなったのか。	JR西日本によると、増客やまちづくりが見込めなければ駅設置は難しいとの返答でした。	政策推進部長
(ハコモノ行政)	新幹線新駅中止だけが原因ではなく、ハコモノ行政のつけもあるのではないかと。当時の議員にも責任の一端があるのではないかと。このようなことも詳しく説明していくべき。	なごやかセンター、さくら、環境センター、大宝東小学校で100億円ほどの債務があります。今後返していかなければなりません。それを基金にしておくべきだったと反省もありますが、それでも市民サービスを進めなければならなかった当時の状況判断もわかります。新幹線新駅の中止は土地の下落などにもつながっています。今後、最善をつくして市民に説明して理解を得ながら進めていきたい、これが私の使命と考えています。ご支援をお願いします。	市長
職員給料の削減	栗東市職員の給与水準(ラスパイレス指数)は？職員給与は適正でなければならない。市長等の10%カットはありがたい。	国家公務員を100とした栗東市のラスパイレス指数は、平成22年度で92.8%。市では県内で最低で、町を含めても、県内で下から2番目です。今後も削減をしていきますので、この一番低い水準が継続することになります。	総務部長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月12日(土)10:00~11:50

場所:コミュニティセンター葉山東

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長
総務課長、総務課参事

参加者:23人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(中長期財政見通し)	広報で中長期の財政見通しが示されているが、平成24年度の歳入が、当初予算と比べて83.5%、金額では歳入で44億円減、歳出で34億円減の見通しとなっており、財政規模が小さくなっている理由を教えてください。	平成23年度当初予算では、公社への貸付金が41.5億円計上していることが主な要因です。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	中長期財政見通しでは、毎年度10億円程度財源不足が出ているのではないかと。	中長期財政見通しでは臨時財政対策債を見込んでいません。この不足額については、まず5億円を臨時財政対策債で賄い、残り5億円を今回お示しする改革プランで歳出削減と歳入増加により、収支均衡を図るものです。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	広報では、歳入と歳出の総額しか記載されていないが、その内訳を説明しないのか。金額の詳細を記載すべきである。	現在の限られた紙面スペースでは、詳細を載せることは難しい状況です。詳細はホームページには掲載させていただいていますが、できる限りわかりやすくご覧いただけるようにしたいと考えます。	政策推進部長
(中長期財政見通し)	中長期で見込んだ、平成24年度の市税合計額と市債の発行額の金額は。	市税は121億6,800万円、市債発行額は10億6,000万円です。	副市長
(臨時財政対策債と改革プラン)	平成23年度当初予算で、約15億6,000万円であるが、平成24年度では10億6,000万円ということは、起債の制限を受けた地方公共団体(起債許可団体)になったということか。また、この改革プランを実施しても、約5億円の赤字が出ているのであれば、起債額を増やして収支均衡を図るべきではないのか。	起債発行額は、起債の制限を受けたわけではなく、その年度の建設事業の規模で発行できる額が決まっています。不足する約5億円については、地方交付税の一種である臨時財政対策債で賄います。他の地方公共団体も同様に、減収補てん債や臨時財政対策債で収支均衡を図っています。	副市長
(市税滞納額)	市税の滞納金額はいくから。また、そのうち平成24年度に、回収できる額としていくら見込まれているのか。	総額は6億数千万円、平成24年度には約20%が回収できるものとして見込んでいます。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(企業事業資金貸付金)	たばこ事業者貸付金の未収金は見込んでいるのか。	1社4億円については昨年度10年間で返済する調停が成立したため、基金へ繰り入れるように見込んでいますが、もう1社5億円については、現在係争中であり、予算には見込んでいません。	政策推進部長
(公債費中の元金・利子)	公債費の返済にかかる、元金と利子償還のそれぞれの金額を教えてください。	一般会計で、平成22年度は元金が約32億3,000万円、利子は約6億8,000万円、平成23年度は元金が約32億6,000万円、利子は約6億3,400万円となっています。	政策推進部長
(中長期財政見通しの指標)	中長期の財政見通しを計画するにあたって、何か大きな指標を取り入れたのか。	内閣府により示された中長期の経済見通しの最も下方の指標を使って試算しました。ただ、今年度、震災がありましたので、それを含んだ指標は、まだ発表されていません。その影響はまだわかりません。	政策推進部長
(臨時財政対策債と地方交付税)	臨時財政対策債は、地方交付税としてどのように算入されるのか。	臨時財政対策債は起債ですが、毎年度の返済額については地方交付税に算入されます。ただ、市税など、歳入が大幅に増加し不交付団体となった場合は、入ってきません。	政策推進部長
(都市計画税の税率アップ)	社会福祉関係の施策を削減するのではなく、都市計画税の税率を、大津市や草津市並に0.2%から0.3%に上げるべきである。	都市計画税率は栗東町であった頃から0.2%であり、この見直しは、市民に大きな負担をかけることとなります。野洲市におかれては課税を試みましたが、多くの意見があり、未だ課税されていない厳しい状況にあります。今後の財政状況によっては、検討させていただく場合もあります。	副市長
(市街化区域と開発協力金)	現在、小野や六地藏地先でも、調整区域となっている地域について、民間開発を促し、活力あるまちを築くために、市街化区域へ編入するように見直しを行うべきである。 また、その開発業者に対して、開発負担金を払ってもらえば、さらなる歳入の増加効果があるのではないか。	都市計画マスタープランを今年度策定しましたが、その策定に先立ち、各学区において市民に意見をいただきました。その際、葉山東学区では、この見直しについては、開発を促進する意見や農地の保全を考える異なる意見もありました。区域区分については、今年度、近隣市と一緒に大津湖南都市計画区域の区域区分見直し手続き中ですが、次回は8年後となります。ただし、国の制度改正により、調整区域地区計画を策定すれば、一定の開発は認められるようになっています。 開発協力金は、以前本市でも協力いただいていたのですが、国からの通達でできなくなりましたので、現在は行っていません。 民間活力については、次につながるまちづくりを見据えて指導を行っており、それが生かせるようにしていきます。	建設部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
団体補助金の見直し	補助金の見直しについて、一律で見直すのではなく、事業の必要性や効果を考えて、再度検討してもらいたい。	100万円以上の補助金を対象として、その中でも、経常的経費について、個別に内容を精査しながら見直ししました。	政策推進部長
職員給料の削減	職員人件費や職員数の削減により、行政サービスが低下しないようにしてもらいたい。	事業を集約化したり委託することで効率性を高め、できる限り低下しないように努めます。	政策推進部長
(税収の見込み)	税収は今のまま維持できるのか。	今後、大きく減収となる想定はしていません。法人市民税については、リチウムエナジージャパン社(LEJ)の誘致効果が出てくることを期待しています。	政策推進部長
団体補助金の見直し	安心と安全に対する施策については、削減しないでほしい。各種団体に対する補助金の削減は、十分精査して活発に活動されている団体などには手厚くするなどの見直しをしてもらいたい。	予算編成を行う際に、安全と安心を担保できるよう、十分に精査し、効率性を高めていきます。	市長
(財政状況の広報)	広報において市の財政状況を説明する際に、各予算項目の詳細を説明してもらいたい。	紙面のスペースは限られていますが、わかりやすく説明できるよう、十分に工夫させていただきます。	政策推進部長
議員報酬の削減	新幹線の中止など、財政状況の悪化に対する議会の責任は重い。議員報酬の削減は3%だけで良いのか。	市民生活を守ること、この改革と一緒にやり遂げてもらうことが、その責任を果たすことであると考えています。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(収入増の工夫) (くりちゃんの活用)	収入増のための努力が足りない、栗東の歴史や「ゆるキャラ」を生かして観光客を呼び込む等収益を上げる努力を。	積極的な事業展開が必要な重要課題で、4年ほど前から観光施設について色々な手法を採っています。今日・明日と金勝寺で明かりのイベントを実施し、観光振興を行っています。全国的に知名度のあるトレセンも活用し、種々の施設を有効に活用する観光振興を積極的に実施したいと考えています。「くりちゃん」については、積極的に観光振興に活用するために、著作権者と協議中です。	環境経済部長
(工場等の誘致)	栗東は企業立地条件が良い。収入を上げていくために優良企業の誘致、市内の遊休土地の活用を市職員自らが積極的に働き掛けてほしい。円高等で企業は海外に出て行っている。ネットで誘致を働き掛けるだけでなく、積水ハウスや運輸関係企業などの転出に代わるものとして、市を挙げて積極的な企業誘致の働き掛けをしてもらいたい。	積極的に取り組まなければならない重要案件であり、市長がトップセールスとして企業を訪問し、話をしています。積水ハウス移転の経過も踏まえ、大阪本社も訪問し、今後の企業誘致について話をしています。トップセールスとして、今年度20社を目標に訪問したいと考えています。企業と話をしていく中で、色々な情報を収集し、企業誘致をに組み込んでまいります。	環境経済部長
議員報酬削減	市長などの特別職報酬10%削減に比べ議員報酬のカットはわずか3%である。今まで色々な施策を推進してきた中で、議員としての責任が問われている。2割以上のカットを希望したい。議員数も報酬も多過ぎる。	本年の一般選挙後の新議員におかれて独自に3%削減され、26年度まで延長するものです。市の議員報酬の実態は、平成7年から16年間据え置かれてきた経緯があり、滋賀県内13市中12位、全国6~7万人規模の74市中69位、全国平均より約9万円低い状況にあります。全国各市によって2~3倍という開きもあり、議員活動のあり方と併せて議論されています。本市は今年度からの定数2名削減の現状もあり、今後の立候補との関係も考え合わせ、引き続き、総合的に議論されていくべきものと考えます。	議会事務局長
ISO14001(環境ISO)の認証範囲縮小	環境ISOは経費がかかり、行政がやっても無駄。トヨタや松下も止めている。マネジメントシステムの考え方を活かして社内で内部監査をやっている。	環境ISOは、今まで全庁的にやっていましたが、今年度からは環境センターでのみ実施しています。	副市長
(改革効果の検証)	財政健全化による将来像で平成27年度~平成29年度の3年間は毎年検証を行うとあるが、年に何回するのか。	年に4回は行います。	政策推進部長
(徹底的な無駄の削減)	収入を上げることは簡単にはいかない。徹底的な削減が大事。1円の削減は1円の利益と同じ。毎年計画通り進んでいるかの検証が必要。無駄を無くす、減らす、改善する。本当に必要なのかゼロリセットして考えて欲しい。	行政としても無駄を省かなければならないので、十分に検証します。毎年毎年の見直しはPDCAのサイクルで対応を図っています。	副市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(工場等の誘致奨励)	リチウムエナジージャパン社(LEJ)に市から5億円のお金が渡っていると聞いたが、本当か。固定資産税も何年間か半額と聞いているが。	企業誘致条例に基づき、用地取得補助として、5億円を限度に5年間に分割して交付します。奨励金として、建物、償却資産の固定資産税の2分の1を5年間交付します。奨励制度は企業を誘致する投資と考えています。10年間で約5億円の純税効果があると試算しています。その後も1億円以上の税収が見込めます。LEJは、環境と新技术をテーマとしたまちづくりの核となる企業であり、現在、第2期用地での増設についても交渉しています。地域の活力を上げていくためにも企業立地は欠かせません。	建設部理事
(議員定数削減)	市議会議員の数は多過ぎる。半分でよい。	少し前までは、法的には本市の人口規模では定数は30名でした。本市では、以前は22名。今年の5月までは20名でありましたが、定数削減ということで、現在18名となっています。以前の法定数からは、かなり削減されています。	議会事務局長
(改革実施後の将来ビジョン)	将来的な政策的ビジョンが伝わってこない。	平成30年度に財政が健全化と考えています。「(新)集中改革プラン」は3年間ですが、引き続き同項目は継続して対応していくことが基本になっています。併せて、平成30年度に向けて臨時財政対策債を限りなくゼロにします。ここで赤字の起債がゼロになるということで、財政健全化は平成30年度を目途としています。平成30年度以降でも臨時財政対策債は発行できるので、市民皆様の意見を伺いながら、市民サービスを向上させることは可能であると考えています。	副市長
(土地開発公社の債権放棄)	土地開発公社の債権放棄を銀行に交渉はしてきたのか。	公社の借入金は市が債務保証をしており、公社が返済できない場合は市が返済義務を負います。債権放棄ということよりも、銀行に融資の継続をお願いしています。	総務部長
(企業誘致奨励金)	光ナノテックへの貸付の費用対効果は。	光ナノテック社については、平成15年に3億円の奨励金を交付し、現在、製造業をしておられます。効果については、業界の不振の影響もあり、現在は厳しい状況にあります。	環境経済部長
(環境センター管理運営委託)	環境センターの運営委託を入札にしたら、委託料の縮減につながると思う。特別措置法により担保しなければならないのは理解するが、交付金などで解決する工夫はできないのか。	平成20年から下水道整備に伴う合理化特別措置法により随意契約をしています。7、8年後には、ご提案の対応が可能になると考えています。	環境経済部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
職員給料の削減	国家公務員の給料はかなり削減される。職員の給料をもっと切り下げないのか。	今年の人事院勧告は0.3%程度でしたが、国家公務員については、震災対応の給与カットを優先し、勧告は実施しない方針です。対して、本市は「(新)集中改革プラン」で1~7%と踏み込んで給与カットを行います。若年層のモチベーションにも配慮し階層別に行っています。これ以上踏み込むことは、現段階では考えていません。	総務部長
職員人件費の削減	給料カットはモチベーションや優秀な人材の確保の点で問題がある。総人件費のカットに改めるべき。毎年5人削減では削減の部類に入らない。	職員にとっては生活給ですが、モチベーションは維持しています。栗東市の職員給与の水準は、国を100としたラスパイレズ指数は92.8%(平成22年度)で、県内13市では最低です。この水準を続けることとなります。職員数は、平成17年の501人に対し、現在463人です。さらにここから毎年5人削減を5年間続けます。かなりの削減ですが、業務体系を維持し、市民サービスを確保いたします。総人件費は平成10年頃をピークに、年々下がっています。	総務部長
(「市民」からの意見)	「検討項目」について「市民の皆様からご意見を伺いながら」とある「市民」とは具体的に誰を指すのか。	ご意見をお伺いする「市民」につきましては、広く栗東市民ですが、検討項目により、例えば「栗東駅前広場の活用」なら地域の方を中心に、「遊休財産の売却」なら関係する方が中心になります。	政策推進部長
(財政健全化の将来像)	健全化見込みの基礎になっている経済や人口等の想定はどうか。	収支見直しについては、現在の経済状況や地方財政制度をもとに計算しています。現在示されている経済成長率予測による税収見込みなど、予測できる範囲内での推計で、不測の事態は想定できません。	副市長
(職員の窓口等対応)	市役所の部署により職員の対応、丁寧さが異なる。是正を願いたい。	どの部署でも、市民の皆様にご丁寧にご説明できるようにしてまいります。	市長
職員数の削減	手話通訳と要約筆記を用意してもらって感謝する。最低限必要な情報保証サービスとして、現在、手話通訳員と災害時字幕機器貸与がある。職員数の削減で、これらにかかわる人が削減されるのか。今の手話通訳者がもし退職したらどうなる。	職員数の削減は、基本的に退職者分の人数を新規に補充しないことで行うので、手話通訳者のことではありません。災害時の字幕機器についても削減する予定はありません。仮に、手話通訳者が退職しても、補充いたします。	副市長
(素案づくりへの市民の参画)	素案をつくるのに、一般市民の参加はあったのか。できるだけ早い段階から、市民参加の機会をつくってほしい。	今回の素案作成では、時間的なこともあり、市民参加はなく、内部のみで作成しました。現在、併行して、各分野の人に委員になっていただき、行財政改革市民検討委員会を開催しています。そこで、市の大きな事業や施策について、考え方や方向性について検討していただき、それを市長に提言していただきます。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(工場等誘致の奨励)	LEJの誘致のことは一般の人は知らない。都合が悪い情報も、積極的に公開してほしい。	LEJの誘致については、工場等誘致に関する条例の規定に基づき行っているもので、その内容については市ホームページでも公開しています。今回の場合、後継プランということで、その位置づけも明確になっています。また、各年度の予算に盛り込んでいることから、そういった点で情報も公開しています。今後もできる限り、情報公開に努めてまいります。	総務部長
(土地開発公社)	土地開発公社問題の責任は、どこに行ったのか。これをきっちり振り返ることが大事だと思う。	これについては、第三セクター等改革推進債(三セク債)の活用を進める中で、外部有識者による公社の経営検討委員会を立ち上げる必要があります。そこで、土地取得の経過などを精査していきます。この委員会は、弁護士や不動産鑑定士、公認会計士、大学教授の予定で、今年度中に設置し、進めていく予定をしています。この内容については、公開が原則です。	総務部長
(JR栗東駅前広場)	JRの駅について、近隣の他のどの駅と比べても、栗東駅が一番汚い。滝は普通、水が流れる。それが、砂利で埋めてある。電気制御盤の辺りも汚い。それなら、潰したらいい。1.7億円かけてつくり、そのうち2分の1の国庫補助をもらったので、潰す場合は、国庫補助金を返還する必要があるとは聞いているが、どうにかならないものか。	そのことについては、承知しています。まずは、けがなどがないように応急処置をしています。安全対策を第一に考え、現在の状態にしています。財政を立て直した段階で、どうしたらよいかを考えます。	市長
		現在、水は流していません。維持費が相当かかるので、止めています。ある程度の深さがあるので、安全を第一に考え、砂利を入れていきます。制御盤の周辺については、職員で樹木の伐採するなど経費をかけない手法を考えていきます。	建設部長
(栗東市の将来)	「(新)集中改革プラン」を実行するのはいいが、今後、栗東市をどういうまちにしていこうというポリシーを持っているのか。	最低限セーフティネットをどう守るべきかということについて、近隣他市との比較や事務事業評価などを基本にしています。基本的な市民サービスは、最低限維持するよう考えています。	政策推進部長
		まず、財政基盤をしっかりとつくる。そして、福祉や教育に目を向けられるような状況をつくりたいと考えています。安心な元気都市にすることを目標にしています。	市長
幼稚園保育料の値上げ	湖南地域は、人口も増え、子育て世代が多い。その子育て世代にとって厳しい改革になっているのではないかと。パートで働いても厳しい家計状態になる。幼稚園保育料は38%増だが、どういう基準で積算したのか。近隣他市の状況はどうか教えてほしい。	本市では、平成14年度に乳幼児保育の総合化(一元化)を県内で先駆けて実施しました。幼稚園の保育料については、3歳から5歳の保育園保育料と整合させようとするものです。近隣では、湖南市、大津市が高い状況です。また、本市では、幼稚園での3歳児保育や給食を実施しており、これは他市にはないサービスです。今回の改正では、湖南市、大津市に並ぶ状況となります。ちなみに、草津市は4・5歳児のみで年間87,600円、同様に守山市は75,600円、野洲市75,600円、湖南市は102,000円です。	教育部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(市の将来像) (学童保育)	1993年に栗東市に転入してきたが、その当時は全国で2番目に住みやすいまちだった。しかし、現在では、周辺と比べて悪くなった。草津、守山は発展している。栗東だけが、取り残されているのではないか。市民と痛みを分かち合うのはよいが、それによって市が将来どうなっていくのかももう少しPRしてほしい。学童保育についても、きっちりやってあげてほしい。	就任以降、子育てに安心をということでやってきています。他市と比較して栗東市は、待機児童が少なく、幼稚園の3歳児保育や給食の実施、子ども発達支援室やことばの教室の設置、現在は週3日開館ですが各小学校区に児童館設置、妊婦検診支援、自己負担金をいただかずに子宮頸がんやヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施、小中学校におけるくりちゃん検定の実施など、他市にはないようなサービスを実施しています。子どもたちの明日を守るため、元気なまちをつくりたいと考えています。まずはまちを元気にして、施策展開を図りたいと考えています。また、治田小学校、大宝西小学校は、児童数増のために校舎を増築します。学童保育所については、保護者会、指定管理者である社協としっかり詰めていくことが大切であると考えています。	市長
水道料金の値上げ	水道料金の値上げについてだが、今後は1人、2人世帯が増えると思うので、基本料金の最低基準の20㎡を10㎡にしてもらえないか。1人、2人なら、20㎡も使っていないと思う。	メータ口径を13mmにした場合、1か月の使用量を10㎡とすると、現行のままだと本市は950円で、他市平均はその1.37倍になり、それと比べると現行はかなり低くなっています。値上げしても、まだ安い状況です。現在、2か月に1度料金徴収を行っています。基本ベースは、使用量が少ない人には少ない料金設定になっています。他市を見ても、さらに基本ベースを下げているところはありません。	建設部長
(小中学校のエアコン設置)	小中学校の地区別懇談会で、一番よく出ていた話だが、各教室にほとんどエアコンが入っていない、入っている教室はごくわずかと聞いている。草津市は、全教室に入ったらしいが、毎年数台くらいならエアコンを設置してもよいのではないか。エアコンの代わりに扇風機で対応しているようだが、厳しい財政状況の中でも予算を捻出してもらえないか。子どもたちの学力が低下しないためにもお願いしたい。	国の補助事業(緊急経済対策)を活用し、各教室に2台ずつ、天井扇を設置しました。これは、今後、エアコンを設置しても使えます。小中学校等における空調設備については、今後どのような形でできるか現在検討中であり、その計画をこれから作成していきます。	市長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月19日(土)10:00~12:10

場所:コミュニティセンター大宝東

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:15人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
人件費の削減	職員のモチベーションが低下しないように給料カットには期限を設け、夢を与えなければならないのでは。	それぞれの職階に応じた削減を行い、若い職員のモチベーションが下がらないよう配慮し、職員組合とも話し合いながら進めてきました。 また、人員の削減も進めていき、給料の削減については期間内のみとしています。	総務部長
(栗東西中学校の分離新設)	教育に重点的に力を入れて取り組むべきである。第四中学校の計画はどうなったのか。	平成24年度に生徒数が1,000人を超える見込みでしたが、今年4月では836人26クラスで運営しています。平成21、22年度に国の補助を受け、校舎を36教室にしました。ピーク時には生徒数が1,400人を超える見込みでしたが、進級者数も下がっており、学籍簿などで推移を見ながら対応していきます。	教育部長
(中ノ井川ショートカット事業)	中ノ井川のショートカット事業の進捗状況はどうか。	平成20年度に葉山川に一部通水できました。そこから上流部については昨年、一定のルートが決められました。蜂屋につきましては、済生会病院の横に調整池がありますが、路面に水がかぶる状態が続いています。 かねてから県に対して事業を進めるよう申し入れ、測量等が進んでいます。浸水という生活に密接にかかわる問題なので、これからも県に対して強く求めていきま。	建設部長
(財政状況の周知徹底)	市の職員組合で財政状況に関する資料を作っていると聞いているが、そのようなものがあるなら、自治会すべてに配布するなど、多くの市民がわかるように周知すべきである。	財政状況については、広報紙で年2回、その他ホームページなどで周知しています。今回の「(新)集中改革プラン」についても、昨年10月以降、財政状況や改革の考え方等について、広報などで広くお知らせしています。 職員内でも周知を徹底するため、研修などいろいろな形で啓発を行っています。	政策推進部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(新幹線新駅中止の責任)	新幹線新駅は市民の意見を無視して議員が勝手に決めて、借金をふくらませた。その失敗を住民に転化するのはいらない。 「(新)集中改革プラン」を見ると、福祉関係など何でも削減、廃止はおかしい。	財政健全化に関する法律が平成19年に施行され、財政再建を行わなければ、福祉や医療、教育を守れないほど厳しい状況です。市民の生活を守るため、一定の水準を維持するために事業の厳選をしているところです。 負の影響をいったんリセットし、福祉や教育に目を向けるようにしていきたい、市民生活を守り、そこから活性化につながる取り組みをしていきたいと考えています。	市長
水道料金値上げ	水道料金15%アップはおかしい。	給水件数は増えていますが、節水意識の向上や節水機器の普及、工場等の大口需要では、水道水から地下水へ切り替えられるなどにより、有収水量が減少し、水道料金収入が減少しています。また出庭の水源地等の改修、耐震対応で今後、費用増加が見込まれます。人件費の削減や上下水道料金一括請求等で一定効率化をしていますが、平成24年度で収支均衡が崩れ、以降赤字の見込みです。平成18年度以来、給水原価が供給単価を上回る状態が続いています。 栗東市は13ミリ口径、20トンで月2,205円、県平均では2,771円で、本市の1.26倍。全国平均は本市の1.4倍です。 そうした状況の中で15%アップをお願いしたい。それで5年間は黒字になります。	建設部長
(孤独死)	孤独死の問題はどうするのか。	市では死亡後1、2か月経過してから発見された例はありません。緊急通報システムも導入しています。地域の方のご協力のおかげです。	健康福祉部長
(窓口対応の改善)	職員の窓口対応が悪い課もある。	市民目線でのサービスを徹底していきます。	副市長
(命のバトン)	「命のバトン」の経費にあてるため、民生委員の活動費を削るのは良くない。	平成12年の社会福祉法の改正にもみられるように、行政側からのみのサービスから、共助、自助の観点が出てきました。「命のバトン」は民生委員の協議会によって行われており、市からも運営補助を行っています。	健康福祉部長
(介護保険認定)	介護保険の認定まで時間がかかり過ぎている。	申請いただいた後、調査を行い、その後、介護認定審査会で審査され認定されます。調査員を増やすなどの対応をしていますが、一定の時間はかかります。	健康福祉部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
幼稚園保育料の値上げ	幼稚園の保育料アップは良くない。	幼稚園は3歳児保育や給食を実施するなど、県内でもトップクラスのサービスを実施しています。財政状況や幼稚園と保育園の保育料を整合させる観点から、値上げをさせていただきたいと考えています。	教育部長
スポーツ災害補償制度の廃止	スポーツ災害補償制度の廃止は良くない。	スポーツ災害保険などの自己負担分をカバーする制度ですが、平成22年度実績では8件、18万円弱と、あまり活用されていないので、取りやめていきたいと考えています。	教育部長
(積極的なまちおこしと市民からの募集)	削減ばかりでなく、まちおこしなど明るい施策を積極的にすべきである。もっと収入が増える工夫をすべきである。	まちおこし、まちの活性化のために、まず組織再編を行い、市民部を設立しました。自治会活動や地域振興協議会活動に目を向け、特色あるまちづくりを進めたいと考えています。特産品のアイデアや日本中央競馬会(JRA)との連携、若い職員の積極的な地域参加などにより、地域の活性化につなげながら、次の段階に持っていきたいと考えています。	市長
(まちおこしの提案)	40年前、いろはカルタをまちおこしの案として提案したが、どうなったのか。	あまりにも時間が経っており、残っていないと思います。生涯学習課に伝えますので、今後、お話を伺わせていただきますようお願いします。	教育部長
(資料の節約)	市民説明会の資料は無駄である。広報を持参すれば済む話である。	広報では紙面の都合もあり、概要のみ掲載しています。詳細説明のため、一定の資料が必要です。	政策推進部長
(学校教育のあり方)	先生が生徒を叱れないという話を聞くが、子どもたちの教育のためにも、PTAなどを活用しながら先生に協力する雰囲気をつくるなどして、改善すべきである。	教師には、毅然とした態度で接するよう指導していますが、頭ごなしに叱っても子どもの心に響かないので、保護者や子どもたちと関係をつくりながら指導していくことが大切と考えています。学校だけではなく、地域や保護者が一緒になり、子どもを育ててほしいと考えています。	教育長
(土地開発公社問題)	土地開発公社の問題が解決できなければ、すべて水泡に帰すので、解決に向け尽力してほしい。	議会と協力し、国や県に対しても働きかけをしていきます。第三セクター等改革推進債(三セク債)の活用により財政健全化を図り、福祉や教育に対して、新たな道筋がつけられるよう努力していきます。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(市民提案)	行財政改革に関する市民提案の窓口はどこか。市民の意見は聞いているのか。	窓口は経営改革推進室です。 他にも「市長への手紙」があり、行財政改革以外にもいろいろな提案があります。取り入れられるものは取り入れていきます。この窓口は、秘書広報課です。 また、大きな問題については、行財政改革市民検討委員会で検討しており、各分野の市民や学識者からいろいろな角度で意見をいただき、市長に提案いただいています。	政策推進部長
(補助金等のチェック)	適正に補助金等が使われているか検証すべきである。一定額以上は事務内容や効果を別の組織で監査するなど新たな仕組みをつくるべきである。	「(新)集中改革プラン」を進めるにあたって、それぞれの所管課が費用対効果、削減可能額等を調査し、一定額以上の団体補助金を見直しました。 今後も、まず所管課がチェックし、そして財政課で予算査定をします。決算では、市の監査委員が監査し、外部団体の監査も実施しています。	政策推進部長
(市民力の活用)	市民の力をいかに引き出すのか。	市民力の基礎となる自治会、コミュニティセンター、地域振興協議会ですが、活動がマンネリ化してきています。現在、それらの活性化に向けて管理者会等で検討しています。ちょうど過渡期であると考えていますので、地域の皆様の意見を聞きながら活性化に向けて取り組んでいきます。	市民部長
予防接種事業	高齢者インフルエンザの予防接種で、住民税非課税者の自己負担が無料から2,000円に上がったのは大きな負担である。この根拠は何か。	低所得者の範囲を、近隣市は国基準の住民税非課税世帯としています。栗東市は自己負担金免除の範囲を住民税均等割世帯(所得割非課税世帯)まで含んでいますので、近隣市に合わせ、免除の範囲を非課税世帯のみとするものです。	健康福祉部長
路線バスの便数削減	くりちゃんバスについて、栗東駅前から市役所行きの路線がない。高齢者や子どもに負担がいかないようにしてほしい。	民間バスで経営が苦しい路線をくりちゃんバスが回っていますが、毎年5,000万円ほどの市費の支出をしている状況です。 交通弱者への配慮から、現在の路線を可能な限り維持していきます。その代わりに、便数を減らさせていただくものです。	市民部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
学童保育料の値上げ等	学童保育料はいくら値上げしていくのか。あまり子育てに負担を回さないようにしてほしい。	<p>「(新)集中改革プラン」では、月9,000円から1万円へ、1,000円アップさせていただきたいと考えます。</p> <p>また、保護者会や社会福祉協議会(社協)の意見の中で、保育の充実・安全の確保の要望があり、その対応に月2,000円の負担を保護者にお願ひし、合計で月1万2,000円の負担をお願ひするものです。</p>	健康福祉部長
		<p>議会、保護者会からいろいろな意見をいただいています。社協と協議し、1月までに、1万2,000円とおかし代も含め、整理をしていきたいと考えています。これについては議会とも話をしていきます。</p>	市長

財政健全化市民説明会 意見・質問概要

日時:平成23年11月19日(土)14:00~15:45

場所:コミュニティセンター大宝西

出席者:市長、副市長、教育長、議会事務局長、政策推進部長、総務部長、市民部長、健康福祉部長、環境経済部長、建設部長、建設部理事、教育部長

参加者:24人

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(平成30年度以降の収支不足対応)	平成30年度に健全化することだが、それ以降も10億円程度の不足が生じているのではないか。	このままでは、平成24年度から平成33年度まで、毎年約10億円の収支不足が生じる見込みですので、平成24年度から平成26年度までの不足額については、まず約5億円を臨時財政対策債で賄い、残りを「(新)集中改革プラン」を実施することで、収支均衡を図ります。 それ以降、平成27年度から平成33年度については、改革の効果が引き続き継続するため、改革の効果を検証しながら、新幹線新駅跡地の企業誘致効果、税収効果などにより増収を図りながら、臨時財政対策債を縮減していきます。余剰分は基金などに積み立て、年度間調整を図り、財政健全化の達成をめざします。	政策推進部長
(土地開発公社の収支状況)	土地開発公社の収支状況を教えてほしい。	公社は、市から委託を受けて用地を先行取得しているため、公社自体は赤字ではありません。以前は、金融機関から借り入れを行い、利息の返済分について、追い貸しを受けていました。 しかし、新幹線新駅の中止により、所有地が事業目的を失い、信用が低下し、融資が受けられなくなりました。 それに対応するため、市からは、毎年約6億円支出しています。約3億円をその利息の返済に充てて、残りを用地の買い戻しに充てている状況です。	総務部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
人件費の削減	人件費をカットすれば、職員のモチベーションが下がるのではないかと。また、栗東市のラスパイレース指数は、他市と比べてどの程度なのか。	それぞれの職階に応じて1～7%カットすることで職員組合と協議が整いました。士気が低下しないように若年層のカット率を低くしました。 本市のラスパイレース指数は平成22年度の数値では92.8%で、県内13市中で最低、県内全市町中では下から2番目です。また県内平均は98%となっています。 全国の平均給与月額で見ると、809団体中、720位で、非常に低い額となっており、改革プランの実行のために、職員一丸で取り組んでいます。	総務部長
(駅前開発によるまちづくり)	削減ばかりでなく、「攻めの行政」も考えてもらいたい。手原駅や栗東駅の駅前開発を進めてはどうか。	新幹線新駅跡地には、リチウムエナジージャパン社(LEJ)の誘致に成功しました。それを活かせるよう、手原駅周辺のまちづくりを考えていきます。 また、安養寺地区においては、地区計画の見直しをしながら、住民ワークショップなどで、まちづくりを考えていきます。市民の声を聞きながら、手原駅と栗東駅の連携を考え、次につながる施策に取り組んでいきます。	市長
保育園保育料、幼稚園保育料の値上げ	少子化が叫ばれている中、保育園、幼稚園の保育料を値上げするべきではない。考え直してはどうか。	保育園は、子育て支援、安心して就労してもらえる環境づくりのために重要な施策です。 本市の保育料は国の基準より低額となっており、近隣市との比較や、国により進められている「子ども・子育て新システム」の動向を見ながら、保育料の見直しを行いたいと考えています。 幼稚園は、平成15年度から幼保一元化を進めた中で、3歳児保育を行っています。また、自園給食、預かり保育など、施策の充実を図ってきました。保育の質を落とさずに続けるために、保育園保育料を基本とした見直しにご理解をお願いします。	健康福祉部長 教育部長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(財政再建)	思い切って財政再生団体に転落し、市民みんなで早く改革を進めて再建する場合と、今の状態を維持しながら改革を進める場合とでは、どちらが早く再建できるのか。	平成19年度に財政健全化法が施行されたことにより、地方の財政状況を厳しく判断されることになりました。 現在、財政再生団体は北海道夕張市のみです。また、財政健全化が求められる早期健全化団体は、将来負担比率では350%を超える場合に指定されます。本市は、その将来負担比率が312%であり、その基準を超えないように努力をしています。 万一、財政再生団体になった場合は、すべて国の管理下におかれ、独自の施策などが国の指導で制限を受けることになります。結果として、市民の負担が増えてしまい、弾力的な対応ができなくなります。	政策推進部長
学童保育料値上げ	学童保育所の保育料については、今回の見直しでは、9,000円から12,000円の値上げとなっている。その他にも、保護者負担として、おやつ代、活動費などで3,000円負担することになるため、合計では15,000円の保護者負担となる。 近隣市と比較して値上げしたとのことだが、すべて含めた保護者負担額として、大津市は10,000円、守山市は11,000円であるので、栗東市の金額が高いのではないのか。 幼稚園保育料は、現在次年度の募集が終わっていることから、1年期間をおいて、平成25年度に値上げされる。しかし、学童保育所は来年から値上げとなっており、これは決定事項であると言われた。「(新)集中改革プラン」は素案であり、見直しができるのではなかったのか。	「(新)集中改革プラン」としては、9,000円から10,000円にする1,000円の値上げですが、それとは別に、安心・安全な保育環境を整えてほしいとの保護者の要望や指定管理者である社会福祉協議会(社協)の要請などを検討した上で、指導員体制の充実を図るために、さらに2,000円の値上げをお願いしています。 この素案は、市民の方の意見を尊重し、内部検証を行った上で成案化されるものであり、内容が、他の施策と比べて著しく公平性を欠く場合、市民への影響が大きい場合は、考慮する必要があると考えています。	健康福祉部長
学童保育料値上げ	学童保育所保育料について、社協が2,000円値上げすることを市は認めただけで、指導員の配置は自由にしてもらって良いということか。子どもの安全を守る施策は、本来は市が負担すべきものではないのか。	学童保育所について、保育料の見直し、4年生から6年生の保育など、保護者や議会からも多くのご意見をいただいています。今後、受け入れ体制や負担いただく金額、入所希望者の応募状況なども考慮しながら、指定管理者である社協とも協議し、議会の意見も伺いながら、方針を決定したいと考えています。	市長
学童保育料値上げ	学童保育所保育料について、社協が2,000円値上げすることを市は認めただけで、指導員の配置は自由にしてもらって良いということか。子どもの安全を守る施策は、本来は市が負担すべきものではないのか。	市としてやらなければならない部分、保護者に負担をお願いする部分、指定管理者としてやっていただかなければならない部分があります。今年度、指定管理者の見直しを行う中で、社協とも協議を行った結果、子どもの安全、安心を守るために、一定の負担をお願いすることとなりました。	市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(学童保育)	1年生と4年生の入所を希望しているが、社協から、4年生は入所できないと言われたので1年生も辞退したが、後で4年生も受け入れることが可能となった場合に、再度申込期間後に申し込んでも、新年度4月には入所できないと言われた。 このようなことから、次年度の方針は、できるだけ早く決めていただきたい。	昨年度、葉山東や治田東でも、3月末ぎりぎりまで、4年生から6年生の受け入れをできるように努力し、調整されていた経緯もあります。 いただいた意見を踏まえ、社協と誠意をもって協議を行っていきます。	市長
(市と公社の借金残高)	市と土地開発公社それぞれの借り入れ状況を教えてほしい。今後の見通しはどう考えているのか。	平成22年度決算額で、市債は普通会計で約400億円、その他企業会計である水道、下水道の会計が合わせて約200億円、そして、土地開発公社は約173億円です。借入額は確実に減少し、健全化に向かっていきます。	政策推進部長
(市税収の減少)	3年間で22億円の税収が減っているが、その内訳を教えてください。	平成19年度から平成22年度の3年間で、法人市民税が約7億円減、個人市民税が約3億円減、市たばこ税が約1.4億円減で、固定資産税と都市計画税で約2億増となっており、差し引き約22億円の減収となっています。	政策推進部長
(土地開発公社用地)	土地開発公社が未だ多くの用地を抱えているが、処分できない理由は何か。	全体で簿価約172億円の用地を所有しています。内訳は、大半が新幹線新駅関連の用地で106億円となっており、その他には、県事業である葉山川の改修工事予定地のために用地を取得しましたが、進捗の遅れなどにより買戻しが進んでいない用地や、草津・栗東開発事業団から引き継いだ用地があります。 処分可能用地も、土地の下落により、時価が簿価の3分の1から4分の1になっているために、処分をしても差額が損失となり、その差額を市が補てんしなければならず、一挙に市もそれをできる財政状況ではないことから、計画的に進めています。	総務部長
(工場等誘致の奨励)	今回、優遇策を行ってまで誘致した企業の誘致効果は、市にとって本当にプラスであるのか。	リチウムエナジージャパン社(LEJ)誘致による効果は、第1期、第2期合わせると、10年間で約13億円の純税効果、その後も、1期、2期を合わせて、毎年約2億円の税収効果があると見込んでいます。 また、雇用については、第1期が、正社員として200人、請負社員が600人予定されています。第2期も、全体で400人体制となる予定であり、新規雇用者のうち、30%を地元雇用とする目標を立てられています。 今後も、後継プランを進め、地元の意見も聞きながら、民間活力を生み出すまちづくりに取り組んでいきます。	建設部理事

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(企業事業資金貸付金)	たばこ事業者へ貸付金額はいくらか。また、当時に審査などは行ったのか。	<p>現在、4社に19億円を貸し付けています。古いものでは11年前に貸し付けていますが、当時の審査は、事業所を調査し、保証人や担保を取って、議会とも相談しながら、貸し付けを行ったものです。しかし、リーマンショック、たばこ税の増税、TASPO(タスポ)の導入、パチンコ遊技業組合の急激な不振により、たばこ事業者の業績が急激に悪化しています。</p> <p>現在、2社が弁済期日を過ぎており、1社の4億円について、2億円が昨年12月に返済期限が到来しましたが、どうしても返せないということで、その際同時に今年9月に返済期限が来る2億円も合わせて調停の申し立てがあり、10年で4億円を返済する調停が6月に成立しました。</p> <p>もう1社については、期限が過ぎてから再三、督促や催告をしたにもかかわらず、返していただけなかったため、現在大阪地裁に提訴しており、裁判で返還を求めています。</p>	環境経済部長
(財政見通し)	今回、3年間改革を実施して、本当に状況は良くなるのか。	<p>「(新)集中改革プラン」の改革効果は、平成27年度以降も継続することを前提にしています。今回お示ししました中長期財政見通しも、現在の経済情勢や地方財政制度が維持されることを前提にして推計しており、それが変わらなければ、財政健全化が達成できるものと考えています。</p> <p>また、平成30年度以降については、地方交付税制度の関係もありますが、臨時財政対策債の発行ができなくなるものではなく、住民サービスの水準を上げるために発行することも可能ですので、市民の皆様のご意見を十分に聞いた上で、判断をしていきたいと考えています。</p>	副市長
(国への制度改革の要望)	消費税増税や景気の悪化など、見通しは良いものではない。栗東市だけの問題ではない。国に対しても、どんどん意見を言っていたきたい。	国の制度改革などについて、市民の方に情報提供を行い、意見を伺いながら、取り組んでいきます。	副市長
(たばこ税の減収)	現在の財政状況は、市たばこ税の大幅な歳入減となっていることが大きく影響している。幅が広い収入を目指した財政運営をするべき。	<p>市たばこ税が多く入っていた時は、財政力が豊かであり、福祉サービスや施設の建設を行ってきました。しかし、市たばこ税が大きく落ち込んでしまったので、現在の財政状況となったことから、今後は歳入に見合った財政運営をしていきます。</p> <p>また、企業誘致が一般財源の確保には有効な施策であり、新幹線新駅跡地の計画的な企業立地を図っていくことが、重要であると考えています。</p>	副市長

項目	質問・意見	返答・説明	返答者
(三セク債償還期間)	第三セクター等改革推進債(三セク債)は原則10年の償還期間であるが、本当にその期間の延長はできるのか。	これまでも、他市で延長を認められた先進事例もあります。国と約束ができたわけではありませんが、何とか30年に延長を認めてもらえるよう取り組んでいます。	総務部長
(臨時財政対策債)	現在、起債の許可団体だと思うが、三セク債など、借金が増えることにより、一時的に実質公債費比率が上がって、早期健全化団体に転落してしまうのではないか。	本市は、起債の新規借入額が約15億円、返済額は約30億円であり、返済額のほうが多く、プライマリーバランスは黒字となっています。三セク債発行により、現在19%余りである実質公債費比率が一時的に上昇しますが、早期健全化団体となる25%を超えないように工夫して、確実に借金を返済していきます。	政策推進部長
(同和対策事業)	同和対策事業としての固定資産税の減免措置を段階的に廃止することだが、財政状況を考えると、早期に廃止するべきではないのか。	段階的に廃止するよう見直しています。関連する団体補助金についても、他の団体補助金と同様に見直しを進めています。	総務部長
(施政方針)	市長の施政方針では、「いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東」を目標に、市政を進める上で重点として掲げている「五つの安心」に沿って施策を進めるとのことだが、今回示されたプランの内容では、「安心して住み続けるまち」ではなくなったのではないか。プランの内容に沿って、施政方針を修正し、財政の見通しが立った時点で元に戻すことが、市民との約束を果たすことになるのではないか。	「いつまでも住み続けたい安心な元気都市栗東」を目指す気持ちに変わりはありません。例えば、子育て支援の施策から見ると、保育園の待機児童数も他市と比べて少ないこと、幼稚園についても3歳児保育を実施していること、子ども発達支援室やことばの教室を設置していること、児童館が各学区に整備されていること、保健分野でも、妊婦検診が他市と比べて遜色はないこと、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンといった予防接種の自己負担がないこと、また、くりちゃん元気いっぱい運動など学力向上の取り組みなど、本市独自の取り組みを数多く実施しています。この危機を皆さんと一緒に乗り切って、未来につなぐ施策をしっかりとやっていくことが大切であると考えています。	市長
(教育現場の格差是正)	前回3年前の財プロ説明会においても、教育長にお願いしたが、教育現場に格差が出ないように、取り組みを行っていただきたい。	地域、家庭、学校が連携して、全体で同じように子どもたちを育てていくことが大切であると考えています。大宝西小学校では、児童数増により、校舎の増築を計画しています。ハード面の整備も同様に考えています。	教育長